

会員月例研究会

ジョブ型雇用やテレワークは普及・定着するのか

～ コロナ禍で見えてきた働く人の意識の変化：

「働く人の意識調査」（日本生産性本部実施）から～

講師：日本生産性本部 生産性総合研究センター

上席研究員 柿岡 明

日時：2022年 5月16日(月) 15:30～17:00

ご案内

日本生産性本部では、新型コロナウイルス感染の拡大をきっかけに、2020年5月以来、組織で働く人の意識に及ぼす影響を定点観測する「働く人の意識調査」を継続実施しています。

2年間で9回にわたる調査を通じて、コロナ禍の下で働く人の意識には「変化した部分」と「変わらない部分」があることが分かってきました。

本例会では、全ての調査結果を取りまとめた当本部の研究員が、こうした結果を踏まえ、ジョブ型雇用の導入は成功するのか、リスキリング（社会人の学び直し）は進むのか、テレワークは今後も拡大するのか等、課題のトピックスについて、現状と課題や、今後の見通し等について詳しく解説します。

柿岡 明 (カキオカ アキラ) 略歴

1963年、愛知県生まれ。中央大学法学部政治学科卒業。社会経済国民会議（現・日本生産性本部）入職。外国人労働者問題、行政評価、メンタルヘルス、ワーク・ライフ・バランス、生産性分析、顧客満足度など、主に調査研究業務を担当。2020年5月から「働く人の意識調査」も担当する。



参加要領

日時：2022年 5月16日(月) 15:30～17:00

形式：会場参加 または WEB 配信の選択制

会場：日本生産性本部 生産性本部ビル

東京都千代田区平河町2-13-12 <https://www.jpc-net.jp/about/access.html>
地下鉄 有楽町線・南北線・半蔵門線「永田町駅」4番出口 徒歩4分

(会場参加、並びにライブ WEB 配信の選択制)

(会場参加の際は、ソーシャルディスタンス対応にて、必ずマスク着用にてご参加ください)

参加費：会員=無料 一般=16,500円(消費税込み)

申込：日本生産性本部WEBからお申込ください。

<https://www.jpc-net.jp/about/kaiin/getsurei.html>

または裏面「お申込み書」にご記入の上、FAXにてお送りください

申込締切日：5月10日(火) 12:00 開催約5日前に参加証(視聴WEBアドレス)をメールします。

<ご案内> 新型コロナ感染拡大の状況によっては、東京都の方針に準拠し、会場参加を取りやめ、WEB配信のみとさせていただきます。

FAX : 03-3511-4071 (WEBからお申込の場合、FAX は必要ございません)

お申込み書

公益財団法人 日本生産性本部 会員サービスセンター 会員月例研究会 係 行き

「個人情報の取り扱いについて」「研修・セミナー等参加にあたってのお願い」に同意した上でお申し込みください。
必要事項をご記入の上、ファックスまたは WEB からお申込みください。申込者多数の場合は抽選の上、開催約5日前に参加証をEメールでお送りいたします。必ずEメールアドレスのご記入をお願いいたします。

(会場参加、WEB 配信のいずれかを選択してください。会場は定員制のため、会場参加に多数お申し込みの場合、WEB 配信にご参加いただくことがございます。なおコロナ禍における状況をふまえ、会場参加者の安全なご参加が難しいと判断した場合には、WEB 配信のみの開催に切り替え、または中止となる場合がございます。)

申込日 月 日

開催日		＜会員月例研究会＞ 「ジョブ型雇用やテレワークは普及・定着するのか」 ～ コロナ禍で見えてきた働く人の意識の変化： 「働く人の意識調査」(日本生産性本部実施)から～ 2022年5月16日(月) 15:30～17:00 (受付開始15:00)		
組織名				
所在地		〒 (-)		
電話番号		FAX 番号		
No	(選択制)	お名前	ご所属・お役職	Eメールアドレス
(1)	<input type="checkbox"/> 会場参加 <input type="checkbox"/> WEB 配信			
(2)	<input type="checkbox"/> 会場参加 <input type="checkbox"/> WEB 配信			
(3)	<input type="checkbox"/> 会場参加 <input type="checkbox"/> WEB 配信			
[連絡欄]				

お問合せ

公益財団法人 日本生産性本部 会員サービスセンター
〒102-8643 東京都千代田区平河町2-13-12 TEL 03-3511-4026 FAX 03-3511-4071

個人情報の取扱いについて
公益財団法人 日本生産性本部では、皆様の個人情報を以下のように取り扱います。下記の内容をご確認いただき、同意の上、本プログラムにお申込みいただけますようお願い申し上げます。なお、同意いただけない場合は、適切なサービスを受けられない場合がございます。同意いただいた後でも個別に不同意の表明をすることが可能です。

- 利用目的：
 - 『会員月例研究会』の実施に関わる資料等の作成、プログラム開催当日や講演者・事務局打ち合わせでの利用。
 - 当本部が主催・実施する各事業におけるサービス提供や事業のご案内、および顧客分析・市場調査のための利用。
- ①②以外の目的で個人情報を利用する場合、ご本人に個別に理由を説明し、同意を得た上で行うものといたします。
- 法令に基づく場合などを除き、個人情報を第三者に提供することはありません。但し、本プログラムを担当する講演者等に、名簿等を確認いただく場合があります。
- 本プログラムの運営にあたり、業務の一部を外部に委託する場合があります。委託先に対しては、参加者へのサービスに必要な個人情報だけを委託します。(公財) 日本生産性本部の運営基準に基づき委託先を選定し、契約により個人情報の保護を徹底するとともに、委託先に対して適切な管理・監督を行います。
- 本プログラムでは撮影を行う場合があります。得られた情報や撮影した画像は、本部の広報宣伝活動に使用することがあります。
- 個人情報について、ご本人による開示請求・訂正・削除・利用停止等を求めることが可能です。以下までご連絡ください。【連絡先】会員サービスセンター(TEL03-3511-4026)
- 個人情報保護管理者：(公財) 日本生産性本部 総務部長

研修・セミナー等参加にあたってのお願い
下記事項をご了解の上、お申込みください。

- プログラム内で使用する資料・電子ファイルの無断転用はしない。
- プログラム内容を録画、録音しない。
- プログラムには許可された者のみが参加する。
- 付与されたID、パスワードの適切な管理に努め、他者との共有はしない。
- 参加場所は、指定の会場または集中できて、他者に情報がもれない環境を備えた場所を確保する。
- 参加者は、参加者側の費用と責任において受講に必要なPC・デバイスなどの設備一式と十分な帯域とセキュリティが確保されたネットワーク環境を確保し、使用する。フリーのWi-Fiなど暗号化されていないネットワークは使用しない。
- 上記の承諾事項(上記環境の確保・使用を含む)が守られなかった場合、以降のプログラム参加許可は取り消され、補償はありません。
- 主催者側の障害や取扱い以外の理由でセミナーの一部または全部を受講できなかった場合、補償はありません。
- 利用する第三者のオンラインツールの使用により所属企業や参加者が損害(個人情報や企業秘密の漏洩等を含むがこれらに限らない)を被った場合であっても、主催者側は当該損害について一切の責任を負いません。ただし、主催者側に故意又は重大な過失がある場合を除きます。
- セミナーの講演者、内容、日程はやむを得ない事情により変更される場合があります。
- 何らかの原因で研修・セミナー等が中止となった場合、代替講義の提供または受講料の返金以上の補償はありません。

WEB